

議案第四十号

港区子ども医療費助成条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

平成二十六年六月十八日

提出者 港区長 武井雅昭

港区子ども医療費助成条例の一部を改正する条例

港区子ども医療費助成条例（平成四年港区条例第四十三号）の一部を次のように改正する。  
第七条に次の一項を加える。

2 対象者は、医療費の助成事由が第三者の行為によって生じた場合において当該助成事由に係る医療費の助成を受けたときは、その事実、当該第三者の氏名及び住所又は居所（氏名又は住所若しくは居所が明らかでないときは、その旨）並びに被害の状況を、区規則で定めるところにより、遅滞なく区長に届け出なければならぬ。ただし、同一の事由について、対象者が既に届け出ている場合は、この限りでない。

第九条の次に次の一条を加える。

（損害賠償の請求権の譲渡）

第九条の二 対象者は、医療費の助成事由が第三者の行為によって生じた場合において当該助成事由に係る医療費の助成を受けたときは、区規則で定めるところにより、その助成の額の限度において、対象者が当該助成事由に係る第三者に対して有する損害賠償の請求権を区に譲渡するものとする。

2 対象者は、前項の規定により第三者に対して有する損害賠償の請求権を譲渡した場合は、区規則で定めるところにより、当該第三者にその旨を遅滞なく通知しなければならない。  
第十条を次のように改める。

(助成費の返還等)

第十条 区長は、医療費の助成を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、その者から当該助成を受けた額の全部又は一部（第二号から第四号までの各号のいずれかに該当する場合にあつては、第三者の行為によって生じた疾病又は負傷に係る医療費の助成の額を限度とする。）を返還させることができる。

- 一 偽りその他不正の行為によつて、医療費の助成を受けたとき。
  - 二 第七条第二項の規定による届出を行わなかつたとき。
  - 三 前条第一項に規定する損害賠償の請求権を譲渡しなかつたとき。
  - 四 前条第二項に規定する損害賠償の請求権を譲渡した旨の通知を行わなかつたとき。
- 2 医療費の助成事由が第三者の行為によつて生じた場合において、対象者が第三者から同一

の事由について損害賠償を受けたときは、区長は、その額の限度において、医療費の助成を行わず、又は助成した医療費を返還させることができる。

付 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の港区子ども医療費助成条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われる療養に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた療養に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

(説明)

第三者行為によって生じた疾病又は負傷に係る損害賠償の請求権の譲渡等について規定を整備するため、本案を提出いたします。